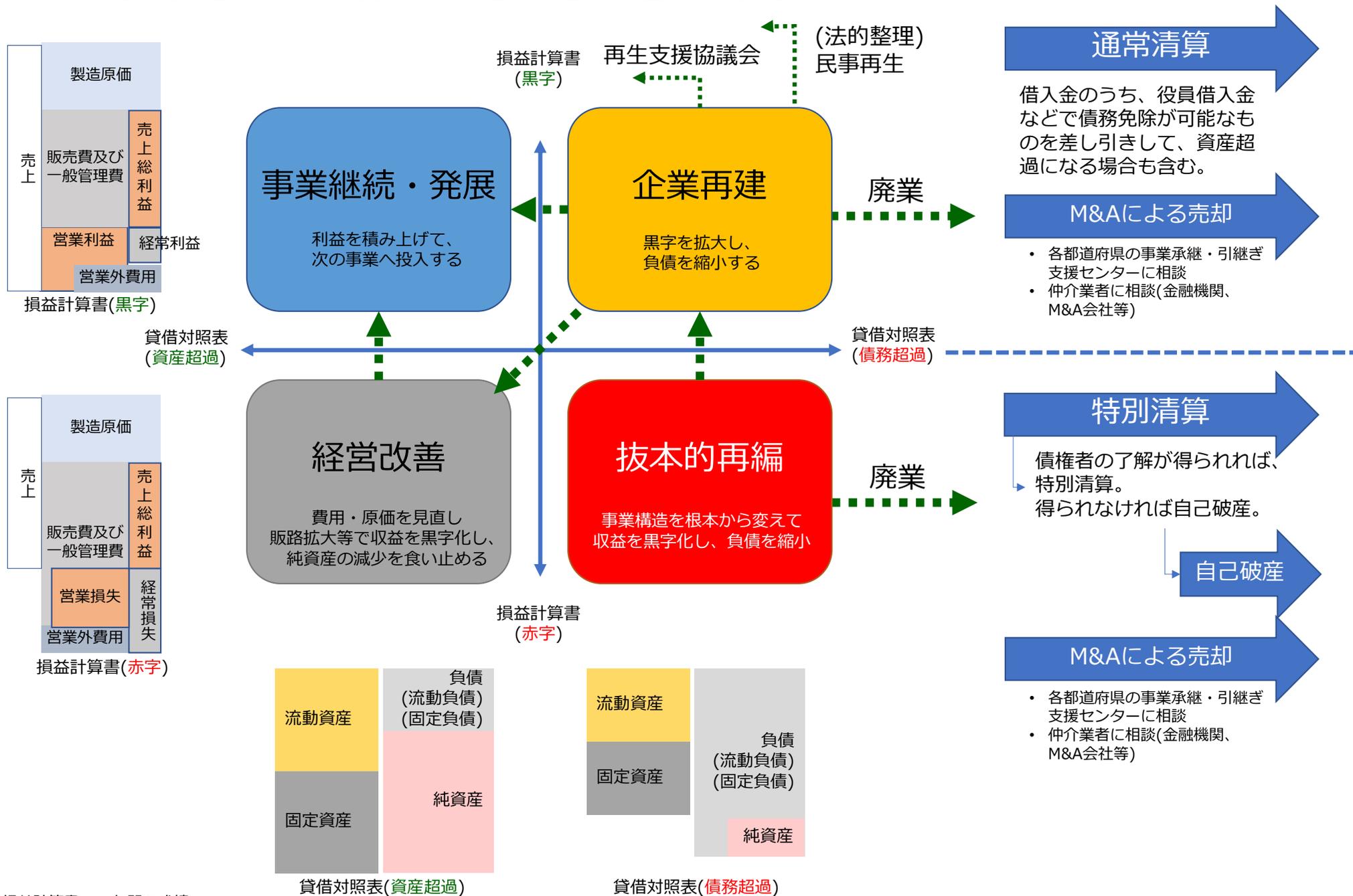


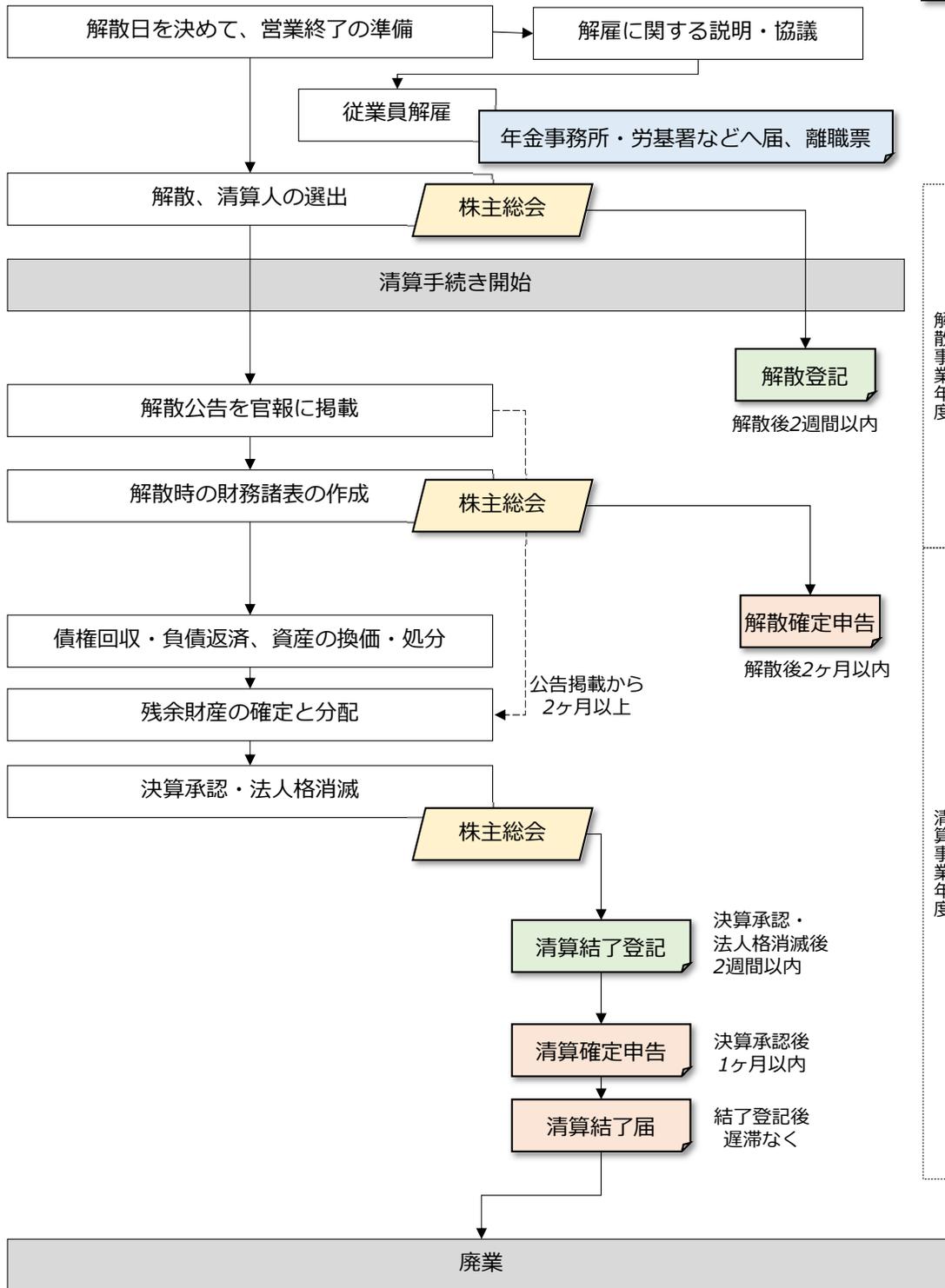


経営状況に合わせた、経営改善の考え方と廃業という選択肢の検討



【通常清算の流れ】

スムーズに進んでも3ヶ月以上



イベント

税務手続 (税理士)

登記手続 (司法書士)

労務手続 (社会保険労務士)

手続全般 (弁護士)

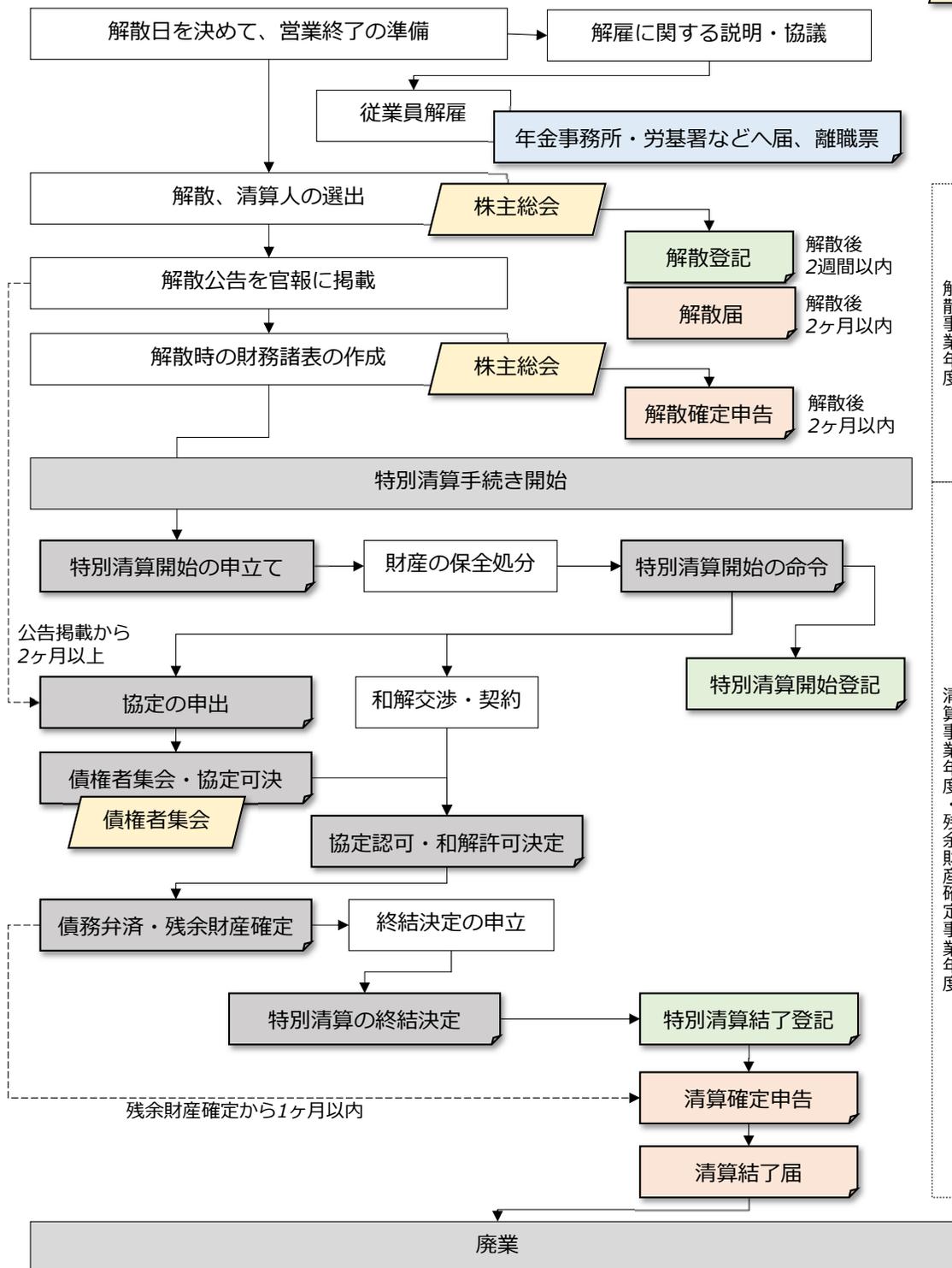
(C)株式会社道家経営・法務事務所

CC BY NC ND

| 資産 | | 換価・処分の方法 |
|----------|--------|---|
| 流動資産 | 有価証券 | 証券会社を通じて、株式や債券を売却し、換金する。 |
| | 棚卸資産 | 取引先や同業者、リサイクル店などで買取を打診し、可能であれば、仕入先に返品を相談。希望があれば従業員に売却または譲渡。取引先がなければ廃棄。委託販売商品は確実に返却すること。 |
| 有形固定資産 | 土地・建物 | 不動産会社を通じて売却。時間が短いと安価になる可能性もあるので、ある程度の期間が必要。更地に戻す費用(土壌浄化、建物解体等)などもある。 |
| | 建物附属設備 | 工場や店舗の内装や設備を取り払って、原状回復する契約になっている場合は、原状回復費用もかかる。 |
| | 車両運搬具 | 自動車買い取り店に見積もりを依頼して売却。希望があれば、従業員に適正価格で売却。 |
| | 機械装置 | 中古機械の引き取り業者や同業者に引き取りを打診。引き取り手がなければ廃棄。 |
| | 工具器具備品 | 専門の工具引き取り業者や同業者、リサイクル店などで買取を打診。希望があれば従業員に売却または譲渡。引取先がなければ廃棄。 |
| その他の固定資産 | ソフトウェア | ほとんど換価できない。 |
| | 投資有価証券 | 長期保有目的の株式は売却、長期性預金は解約。長期貸付金は、返却期限を考慮して回収する。 |
| | 保険積立金 | 解約して、払戻金を回収。 |
| | 敷金 | 明け渡しが可能になった段階で、賃貸契約を解除して回収。 |

【特別清算の流れ】

協定型：約3ヶ月～3年、和解型：約2ヶ月～1年



| | | | | |
|------|---------------|----------------|-------------------|-------------------------|
| イベント | 税務手続 (税理士) | 登記手続 (司法書士) | 労務手続 (社会保険労務士) | 裁判所手続 債権者対応 (弁護士) |
|------|---------------|----------------|-------------------|-------------------------|

(C)株式会社道家経営・法務事務所

| | 特別清算 | 破産 |
|---------|---|---|
| 法的清算 | 債務超過により負債の全てが返済ではない場合、裁判所の監督下で行う清算 | 債務超過により負債の全てが返済ではない場合、裁判所の監督下で行う清算 |
| 利用できる会社 | 清算中の株式会社のみ | すべての法人、個人事業者 |
| 申立時期 | 解散後 | 解散前または解散後 |
| 財産管理の担当 | 株主総会が選任した清算人 | 裁判所が選任した破産管財人 |
| 債権者の同意 | 債権者集会で、出席した議決権者の1/2、かつ、議決権の総額の2/3の議決権を有する者の同意 | 債権者の同意は不要 |
| 負債処理の方法 | 返済の配分は、ある程度自由が認められる | すべての債権者に対して、平等に返済 |
| 手続き費用 | 協定や和解の見込みがあれば、裁判所の予納金で5万円程度。他に弁護士費用も追加。 | 少額管財事件で裁判所の予納金で20万円程度(取り扱いのない裁判所もある) 通常管財事件では、最低60万円以上(名古屋地裁の場合)。他に弁護士費用も追加。 |

※金額や取扱の有無等は、裁判所によって異なる場合もあるので担当地域の裁判所で確認ください

| 特別清算にかかる費用 | | |
|------------|---------------------------|--------|
| 申立手数料 | | 2万円 |
| 予納郵券 | 和解型 (全債権者と和解についての同意) | 532円 |
| | 協定型 (2/3以上の債権者と協定案の同意) | 624円 |
| 予納金 | 和解型 | 9,458円 |
| | 協定型 | 5万円 |

※金額や取扱の有無等は、裁判所によって異なる場合もあるので担当地域の裁判所で確認ください

【M&Aの流れ】

イベント

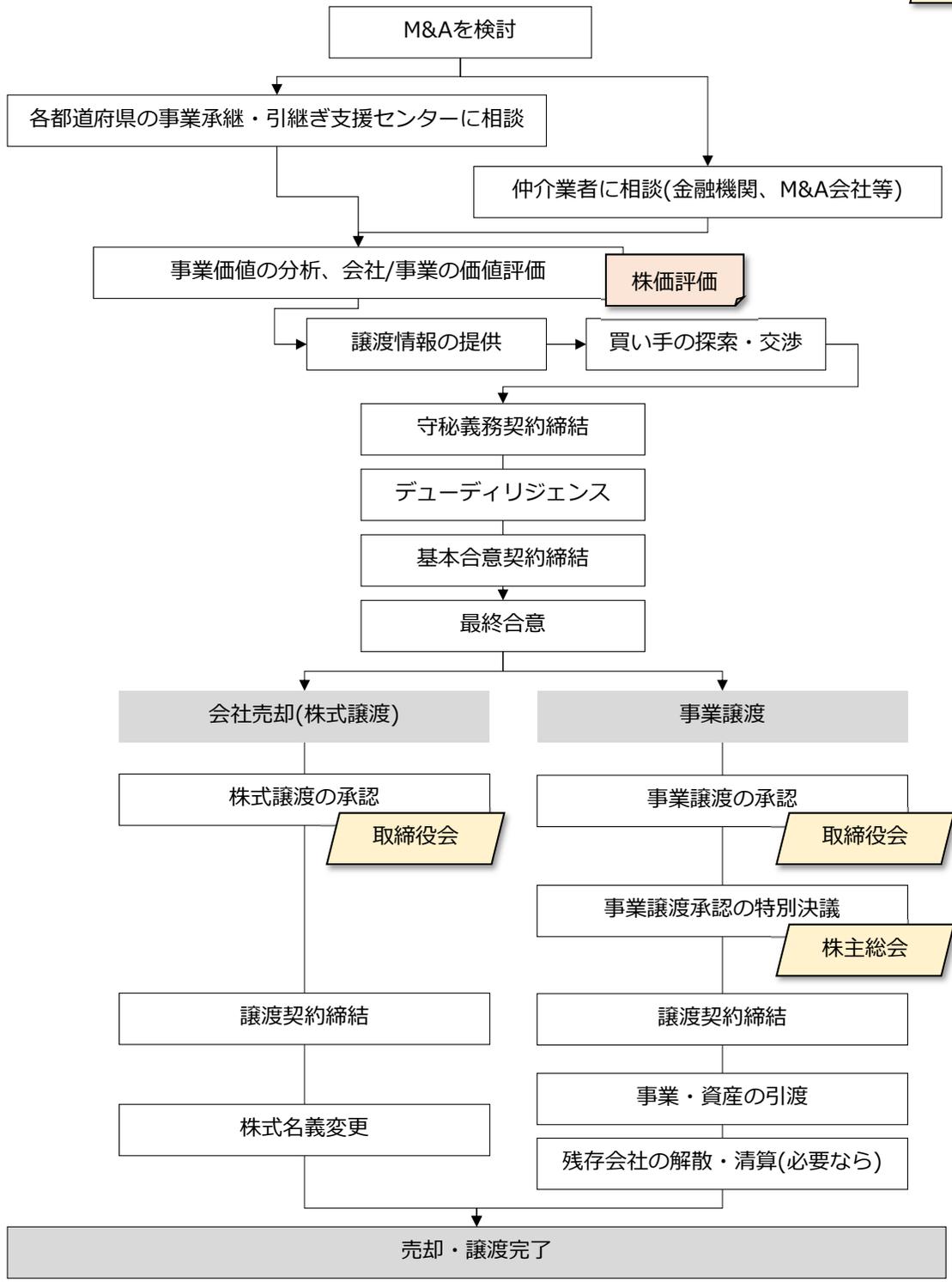
税務手続
(税理士)

登記手続
(司法書士)

労務手続
(社会保険労務士)

契約手続
(弁護士)

(C)株式会社道家経営・法務事務所



| 譲渡財産 | 移転手続き |
|--------------|--|
| 債権 (売掛金等) | 債務者に債権譲渡通知を送付する。 |
| 債務 (買掛金等) | すべての債権者から債権譲渡の同意を得て、債権者の同意書を作成。ただし、併存的債務引受契約(譲渡する側も連盟の債務者となる)の場合は、同意書は不要。 |
| 契約 | 個々の契約相手の同意を得て、契約書名を書いて企業名に変更する(契約条文中に記載がある場合は、その内容に従う) |
| 不動産 | 所有者移転登記をする(司法書士)。 |
| 動産 | 登録制度のある財産(自動車等)については、移転登録する。 |
| 知的財産 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権の登録があるものは、移転登録する。 |
| 免許・許認可 | 譲渡した時点で許認可等が停止するので、改めて取得する(事前に、関係機関と相談しておくこと)。 |
| 従業員 | 個々の従業員に対して、雇用契約承継について、各々同意を得た上で、従業員の同意書を作成する。 |
| 商号 | 事業譲渡にともなう登記に、「譲渡会社の債務弁済責任を負わない」とする登記をすることで、譲渡後の商号に関わる責任を回避することができる。または、関係する第三者に対して、その旨を通知する。 |



参考【M&Aの比較】

| | 会社売却 (株式譲渡) | 会社合併 | 事業譲渡 | 会社分割 |
|-----------------|----------------|--------|--------------|-----------------|
| 会社法の組織再編に該当するか? | 該当しない | 該当する | 該当しない | 該当する |
| 譲渡する範囲は? | 会社全体 | 会社全体 | 各事業や資産を個別に譲渡 | 事業の一部または全部を包括的に |
| 許認可は引き継がれるか? | 引き継がれる | 引き継がれる | 再取得が必要 | 引き継がれる |
| 取締役会の承認は? | 株式の譲渡制限があれば必要 | 必要 | 必要 | 必要 |
| 株主総会の決議は? | 不要 | 必要 | 必要 | 必要 |
| 従業員の地位は? | 雇用維持 | 雇用維持 | 個別に同意を確認 | 労働者保護手続きが必要 |
| 社名は残る? | 残る | 残らない | 譲渡契約によりけり | 残らない |
| 債権者保護の手続きは? | 不要 | 必要 | 個別に同意を確認 | 必要 |
| 解散手続きは? | 不要 | 必要 | 必要 | 必要 |
| 清算手続きは? | 不要 | 不要 | 必要 | 必要 |
| 官報公告は? | 不要 | 必要 | 不要 | 必要 |

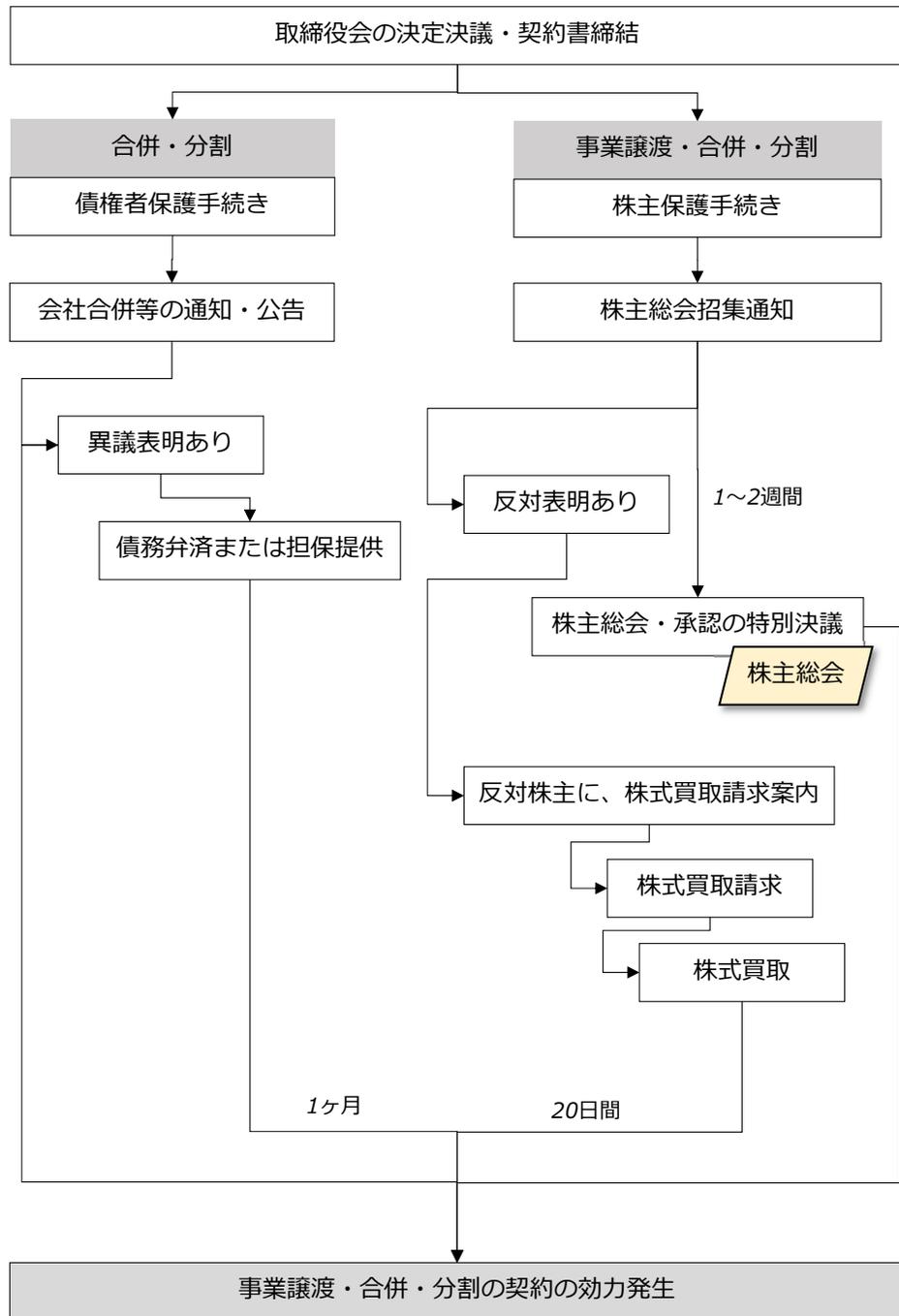
【参考】会社売却と事業譲渡のメリットとデメリット

| | | |
|------|-----|---|
| 会社売却 | 双方 | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 手続きが簡単、短期間で実現可能である。 |
| | 売り手 | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 多額の現金が入るが、税金は、株式譲渡課税のみ。 • 将来の経営について不安等が解消できる。 • 社名、技術、商品等もそのまま存続できる。 • 従業員の雇用が維持できる。 • 債権者保護手続きは不要。 • 株主総会決議、公告、登記も不要。 • 清算手続きなしにリタイアできる。 |
| | 買い手 | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 取引先や融資先などの同意は原則不要。 • 営業上の許認可などもそのまま引き継ぐことができる。 • 繰越欠損金の引継ぎが可能なら、減税効果あり。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 案件によっては、多額の資金が必要となる。 • 簿外債務、偶発債務の可能性は否定できない。 |
| 事業譲渡 | 双方 | <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 会社売却に比べて、手続きが煩雑で、費用もかかる。 |
| | 売り手 | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 必要な事業を残せることがメリットとなる場合もある。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 残存事業や資産・負債の清算手続きが必要。 • 個別に従業員や債権者の同意を得る必要がある。 • 廃業前提なら、会社や社名は残らない |
| | 買い手 | <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 必要な事業と資産のみを買い取ることができる。 • 簿外債務、偶発債務の可能性がない。 • 比較的少ない資金で済む。 • 営業権(のれん代)で減税効果がある。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 営業上の許認可は、再取得が必要。 • 不動産の取得には、不動産取得税がかかる。 |

参考 株主/債権者保護手続き、自己破産の流れ

| | | | | |
|------|---------------|----------------|-------------------|---------------|
| イベント | 税務手続 (税理士) | 登記手続 (司法書士) | 労務手続 (社会保険労務士) | 裁判手続 (弁護士) |
|------|---------------|----------------|-------------------|---------------|

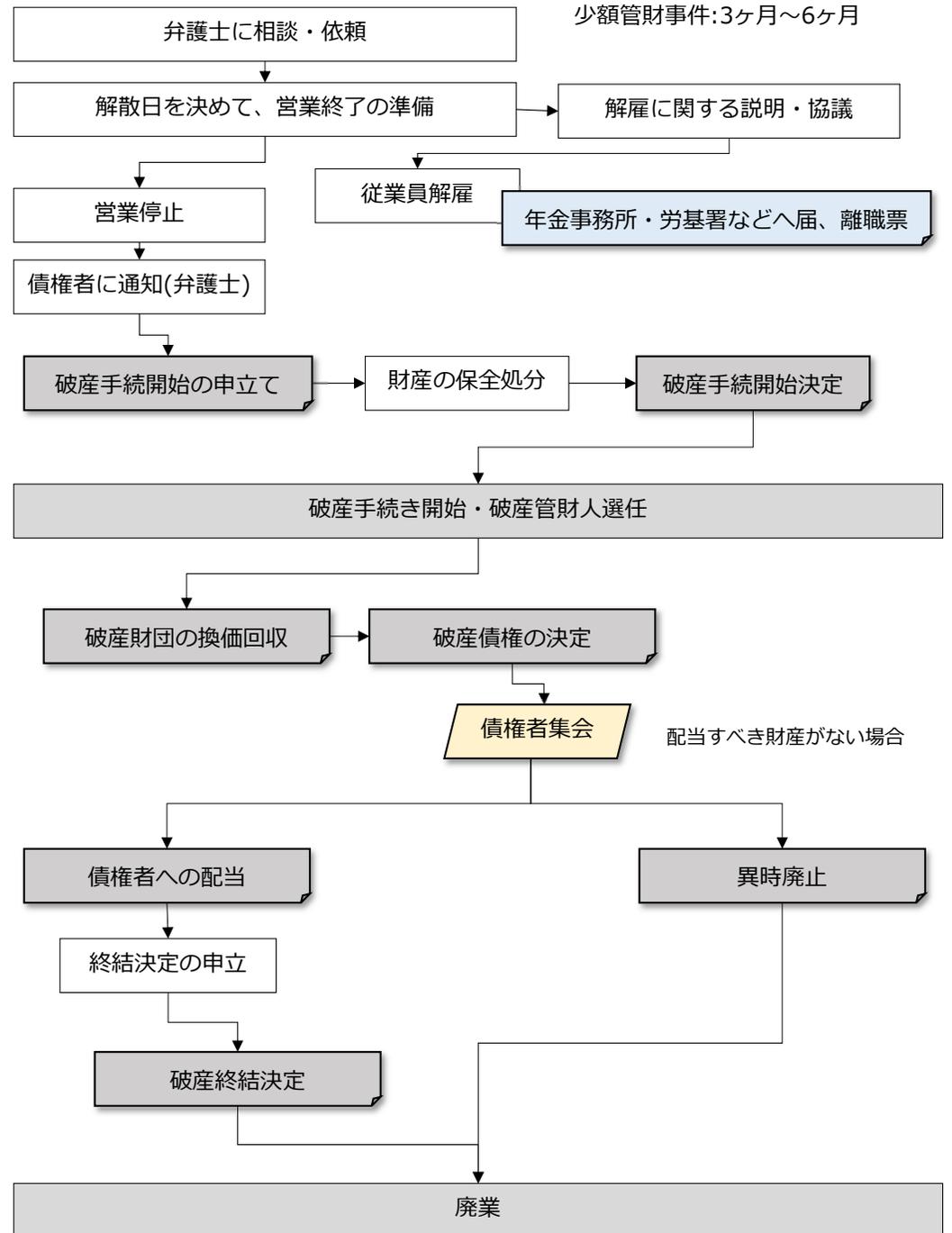
参考【株主/債権者保護手続き】



参考【自己破産の流れ】

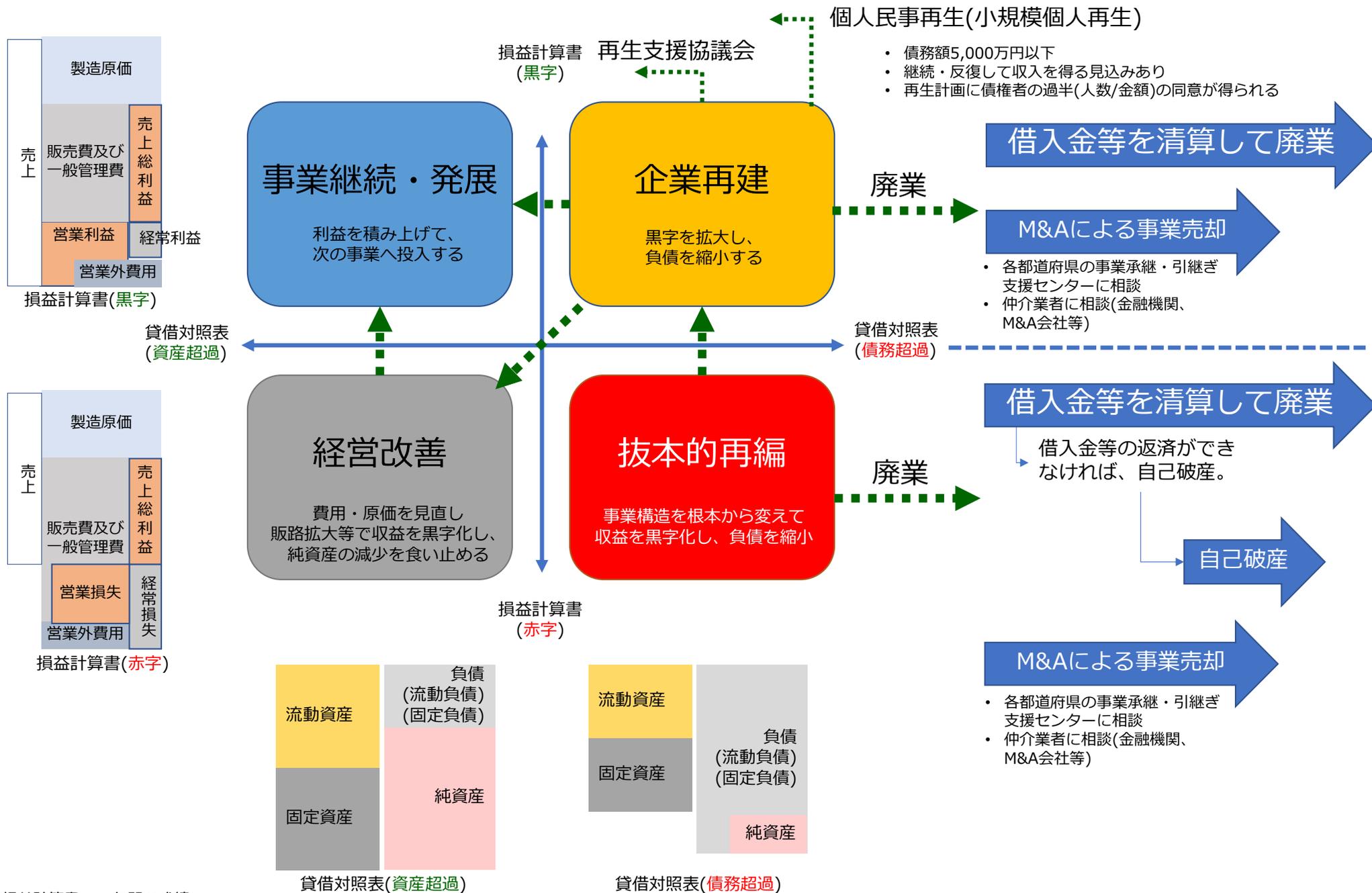
(C)株式会社道家経営・法務事務所

管財事件: 6ヶ月~1年
 少額管財事件: 3ヶ月~6ヶ月



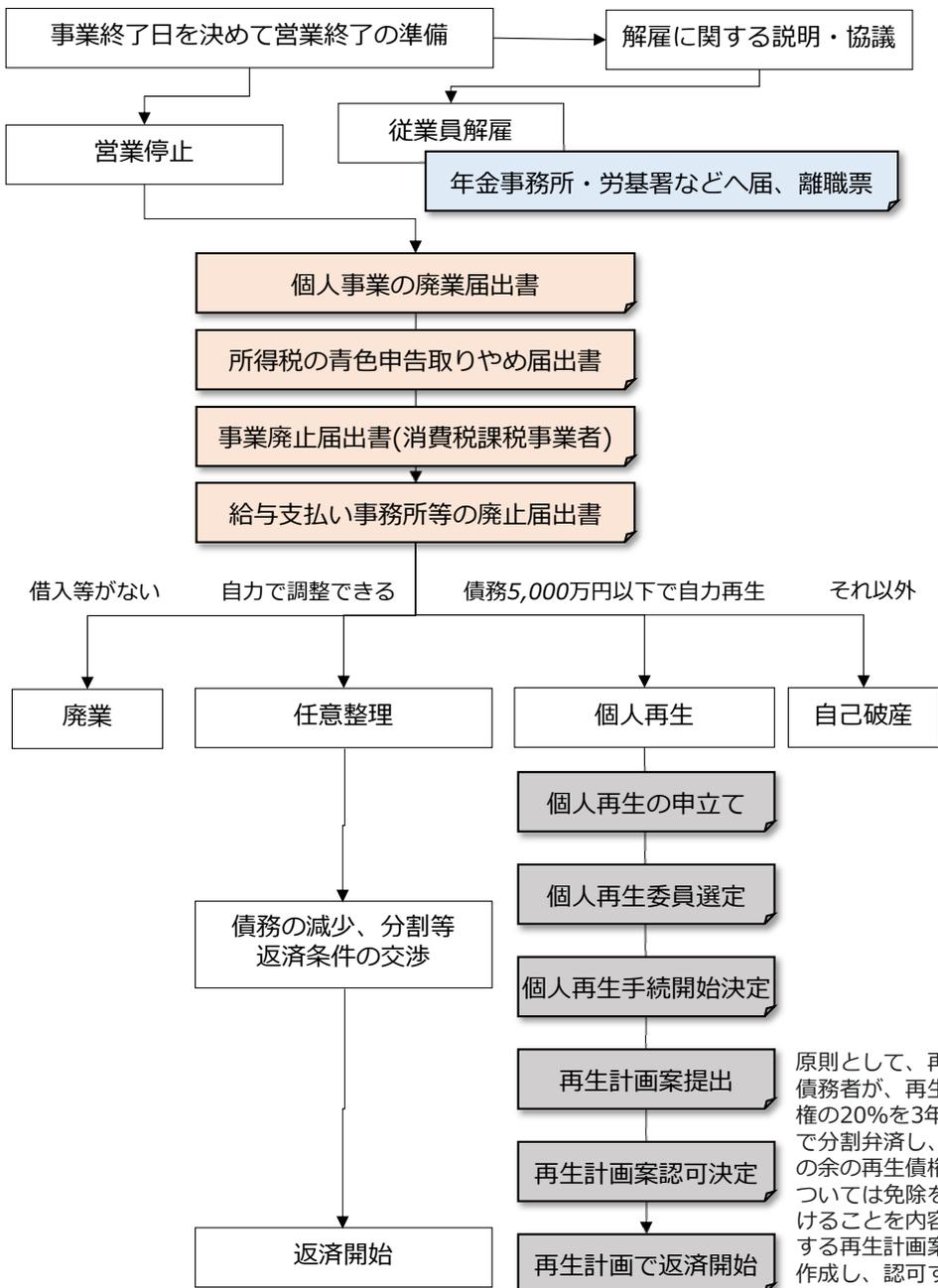


経営状況に合わせた、経営改善の考え方と廃業という選択肢の検討



個人事業の廃業の流れ、自己破産の流れ(個人)

【個人事業の廃業の流れ】



申立てまで、1~数ヶ月
開始決定後、4~6ヶ月

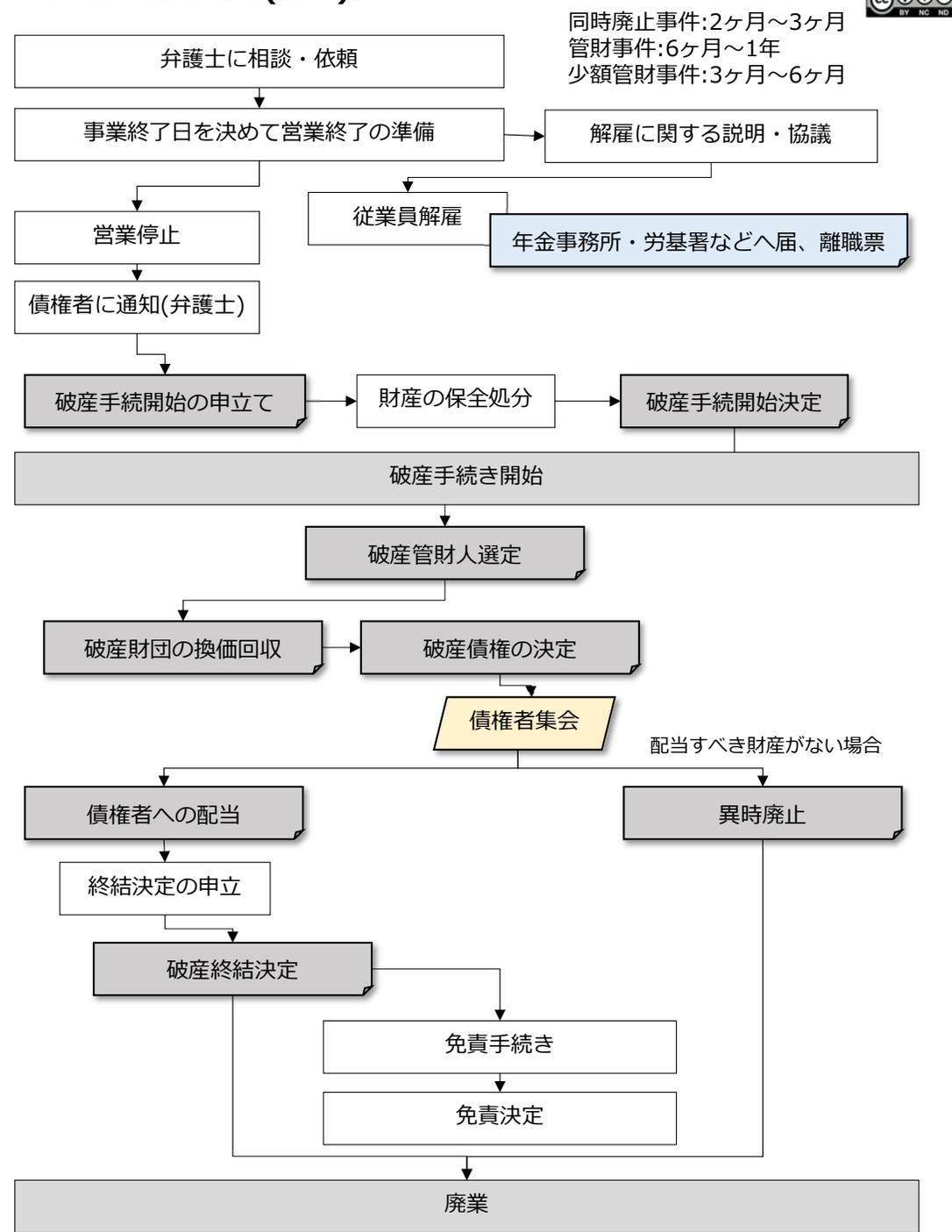
原則として、再生債務者が、再生債権の20%を3年間で分割弁済し、その余の再生債権については免除を受けることを内容とする再生計画案を作成し、認可する形となる。

| | | | | |
|------|---------------|----------------|-------------------|--------------|
| イベント | 税務手続 (税理士) | 登記手続 (司法書士) | 労務手続 (社会保険労務士) | 裁判所 (弁護士) |
|------|---------------|----------------|-------------------|--------------|

(C)株式会社道家経営・法務事務所



【自己破産の流れ(個人)】



同時廃止事件:2ヶ月~3ヶ月
管財事件:6ヶ月~1年
少額管財事件:3ヶ月~6ヶ月

配当すべき財産がない場合

廃業

廃業等を支援する支援機関等の一覧



| | 愛知県 | 岐阜県 | 三重県 | | |
|-----------------------|--------------------|---|---|--|--|
| 相談 | よろず支援拠点 | 愛知県よろず支援拠点 https://www.aibsc.jp/supports/aichi_prefectural_support_center/ | 岐阜県よろず支援拠点 https://www.gifu-yorozu.com/ | 三重県よろず支援拠点 http://www.miesc.or.jp/web/counseling/ | |
| | 都道府県 中小企業支援センター | 公益財団法人あいち産業振興機構 https://www.aibsc.jp/ | 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター https://www.gpc-gifu.or.jp/ | 公益財団法人三重県産業支援センター http://www.miesc.or.jp | |
| | 商工会議所 | 愛知県商工会議所連合会 https://www.aichipf-cci.jp/ | 岐阜県商工会議所連合会 http://www.go-gifu.com/ | 三重県商工会議所連合会 http://mie-cci.com/ | |
| | 商工会 | 愛知県商工会連合会 http://www.aichiskr.or.jp/ | 岐阜県商工会連合会 https://www.gifushoko.or.jp/ | 三重県商工会連合会 http://www.mie-shokokai.or.jp/ | |
| | 事業承継・引継ぎ 支援センター | 愛知県事業承継・引継ぎ支援センター https://shoukei-aichi.nagoya-cci.jp/ | 岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター https://www.gshc.jp/ | 三重県事業承継・引継ぎ支援センター https://www.miesc.or.jp/support/contents/150/ | |
| | 再生支援協議会 | 愛知県中小企業再生支援協議会 http://www.smedoctor.jp/index.html | 岐阜県中小企業再生支援協議会 https://www.gcci.or.jp/management/speciality/saisei.html | 三重県中小企業再生支援協議会 http://www.miesc.or.jp/saisei/ | |
| | 金融機関 | 各金融機関にお問い合わせください。 | | | |
| | 対策検討 | 信用保証協会 (金融機関経由) | 愛知県信用保証協会 https://www.cgc-aichi.or.jp/ | 岐阜県信用保証協会 https://www.cgc-gifu.or.jp/ | 三重県信用保証協会 https://www.cgc-mie.or.jp/ |
| | | | 名古屋市信用保証協会 https://www.cgc-nagoya.or.jp/Front/index.aspx | 岐阜市信用保証協会 https://cgc-gifushi.or.jp/ | |
| | | 税理士会 | 東海税理士会 https://www.tokaizei.or.jp/ | 名古屋税理士会 https://www.meizei.or.jp/ | 東海税理士会 https://www.tokaizei.or.jp/ |
| 手続 検討・ 手続 実行 | 公認会計士協会 | 日本公認会計士協会東海会 https://www.jicpa-tokai.jp/ | | | |
| | 中小企業診断士協会 | 公益社団法人 愛知県中小企業診断士協会 http://www.rmcaichi.jp/ | 一般社団法人 岐阜県中小企業診断士協会 https://shindan-gifu.com/ | 一般社団法人 三重県中小企業診断協会 https://www.shindan-mie.com/ | |
| | 社会保険労務士会 | 愛知県社会保険労務士会 http://www.aichi-sr.or.jp/ | 岐阜県社会保険労務士会 http://www.gifu-syarousi.or.jp/ | 三重県社会保険労務士会 http://www.mie-sharoushi.or.jp/ | |
| | 司法書士会 | 愛知県司法書士会 https://www.ai-shiho.or.jp/ | 岐阜県司法書士会 https://www.gifu-shihoushoshi.or.jp/ | 三重県司法書士会 http://mie-shihou.jp/ | |
| | 弁護士会 | 愛知県弁護士会 https://www.aiben.jp/ | 岐阜県弁護士会 https://www.gifuben.org/ | 三重県弁護士会 https://mieben.info/ | |
| | 裁判所 | 名古屋地方裁判所/愛知県内の簡易裁判所 https://www.courts.go.jp/nagoya/index.html | 岐阜地方裁判所/岐阜家庭裁判所/岐阜県内の簡易裁判所 https://www.courts.go.jp/qifu/index.html | 津地方裁判所/津家庭裁判所/三重県内の簡易裁判所 https://www.courts.go.jp/tsu/index.html | |
| | 中小企業基盤整備機構 | 中小企業基盤整備機構 中部本部 https://www.smrj.go.jp/regional_hq/chubu/ | | | |